

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名		地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系				根拠法令計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成 18 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期	未定
(小項目)		社会保障				
施策	10	介護保険制度の円滑な実施				
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域での生活において、健康づくりや医療・介護・福祉等に関する情報を入手したい時や困り事が起こった時には、相談窓口や支援してくれる団体・機関等を知っており、安心して自立した生活が営めるようになる。また、地域包括支援センターを中心とした関係者間ネットワークが構築できる。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	「第5期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」により事業を推進していく。 「第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定する。 ①「日常生活圏域ニーズ調査」の結果に基づき、事業のあり方や基幹型地域包括支援センターの設置等について検討する。 ②策定委員会の設置。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,400	1,600	1,600	1,600	1,600	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①認知症地域支援推進員を中心とした認知症対策の推進に取り組み、「もの忘れ相談窓口」の開設や認知症サポーター養成講座を小中学校や量販店などを対象として開催した。 ②一人暮らし高齢者の見守り体制づくりを図るため、民生委員協議会等と連携し、救急医療情報キットの配布や「見守り連絡カード」の継続活用。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位
活動指標	1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	5	8	8	8	8	回
	2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回
成果指標	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,600	1,919	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		119.9	—	—	—	%
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり	

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
			当初予算額	32,346	16,173	0	17,198	16,173	81,890
			全体予算額	32,350	16,175	0	17,215	16,175	81,915
			決算額	30,624	15,312	0	16,282	15,312	77,530
			繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		1.2		8,254	85,784				

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)】  
(千円)

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	74,861	77,530	77,991	77,991	77,991
	うち一般財源	14,783	15,312	15,028	15,028	15,028
	人件費	0	8,254	8,254	8,254	8,254
	総事業費	74,861	85,784	86,245	86,245	86,245

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		緊急時における24H、365日の相談支援体制(地域包括支援センター)の整備ができています。
	効率性	B:概ね効率的だった		困難事例の対応などにおいて、担当課が動かなければならない場面が多く発生した。
②成果に対する評価	指標名	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)		相談件数については目標を上回っている。
	目標	1,600	件	
	実績	1,919	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		基本的な相談支援体制については整備されているものの、認知症の方への支援や多職種での連携による取り組みについては強化していく必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につなぐことができる仕組みを構築し、充実させていく必要がある。このための対応機関として地域包括支援センターを設置しているが、業務量の増大等により十分な対応ができていない状況が見られる。また、制度改革により取り組みを強化すべきとされている、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の推進、生活支援体制の整備、地域ケア会議の推進(ネットワークの強化)への取り組みを充実させていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	現在の5ヶ所の地域包括支援センターに加え、市内全域を所管する基幹型地域包括支援センターを新たに設置し、相談体制の強化、ネットワークづくりを推進する。 設置した基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の方への早期対応・支援の体制を整える。			
	H28年度	地域ケア会議の開催等により、地域の課題抽出・解決策の検討を行うとともに、関係者間の連携を深め高齢者を支えるネットワークづくりを進めていく。			